

グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース
「過去の競争政策のレビュー部会」
「電気通信市場の環境変化への対応検討部会」
合同ヒアリング説明資料

ISPの視点で見た過去の競争政策と電気通信市場の環境変化への対応

2009年12月17日

社団法人日本インターネットプロバイダー協会
(略称JAIPA: Japan Internet Providers Association)

JAIPAの概要

- 会員
 - 中小(地域)ISP事業者
 - 大手ISP事業者
 - ホスティング事業者
 - インターネットサービス事業者
 - その他インターネット関連事業者
- 会員数は約180社だが、日本の固定網インターネット利用者数の約90%にサービスを提供*
- 国際連携(ICANNへの参画、韓国との交流)
- ISPの代表としてIPv4アドレス枯渇、IPv6への移行などに業界団体として取りまとめ。NTTとNGNの問題で協議を実施(2008年)

*日本にはISPとして約1万社が届出を出しているが、当協会の実態調査によるとそのうち実際に一般向けに事業を行っているのは1,300社程度と推定される。

JAIPAの活動

- インターネットの安全・安心への取組み
 - インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会事務局を担当
- トラフィック問題や情報セキュリティ問題への取組み
 - 帯域制御ガイドライン等検討協議会、大量攻撃と通信の秘密ガイドラインの事務局を担当
- 利用者保護及びインターネット上の諸問題への取組み
 - 電気通信サービス向上推進協議会、違法情報等対応連絡会、ファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害対策協議会、プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会等に参画。
- インターネット関連の様々な問題について、総務省をはじめとする各省、組織と連携しインターネットの運営に関わる立場から現実的、効果的な施策を提言。

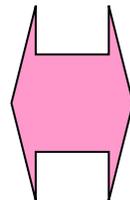
JAIPAの最大公約数的考え

- インターネットの理念は“自律”・“分散”・“協調”。
- 誰でもどこからでも世界中のデジタル情報にアクセスできる。
- インターネットの制度、仕様はグローバルに決まり、海外設置のサーバーからボーダーレスに情報が流通する。(日本のネットワークは世界の一部)
- 市場における価格競争を通じ利用者料金の低下がもたらされる。その結果、利用者が増大し、新たなサービスが開発され、利用が増大し、新たな産業の創出につながる。
- インターネットの活性化のためには、ネットワークレイヤーの競争環境の維持とアクセス網のオープン性が必要。

インターネットとアクセス網では性格が相当異なる

インターネット

- ISPのネットワーク同士が接続して自然に出来たのがインターネット 全体としての管理主体は存在しない
- 既存の回線網の上で構築されるバーチャルなネットワーク
- サービス投入の速度が重視される。
- 投資サイクルは短期。規模はさまざま。
- サービス(アプリケーション)や端末に制限はない。数は無限。誰でも提供できる。
- 品質はベストエフォートサービスが前提で保証はない。
- サービスは頻繁に変更、廃止される。
- 新規参入が容易、ベータ版での提供、事業撤退も頻繁
- ボーダーレス。世界共通の仕組み
- 個人ですらサービス提供が可能
- ビジネスモデルは無制限(無償モデルもあり)



アクセス網

- 責任あるサービス提供主体(通常規模の大きな事業者)が提供。
- 物理回線網(電気通信回線設備)で構築される。
- インフラとして安定性、信頼性が重視される。
- 投資サイクルは中長期。規模は大規模となることが多い。
- サービスは基本的に責任ある主体が提供し、種類は(インターネットほどには)多くない
- 品質保証サービス、ユニバーサルサービスもあり
- サービスの継続性が重要
- 参入には認可、登録、届出制度などがあるが、概して敷居は高い。
- 基本的に国別の制度、仕組み
- サービスは認められた者だけが提供できる。基本的に有料モデルのみ

インターネットは色々なISPが連携して構築し運用

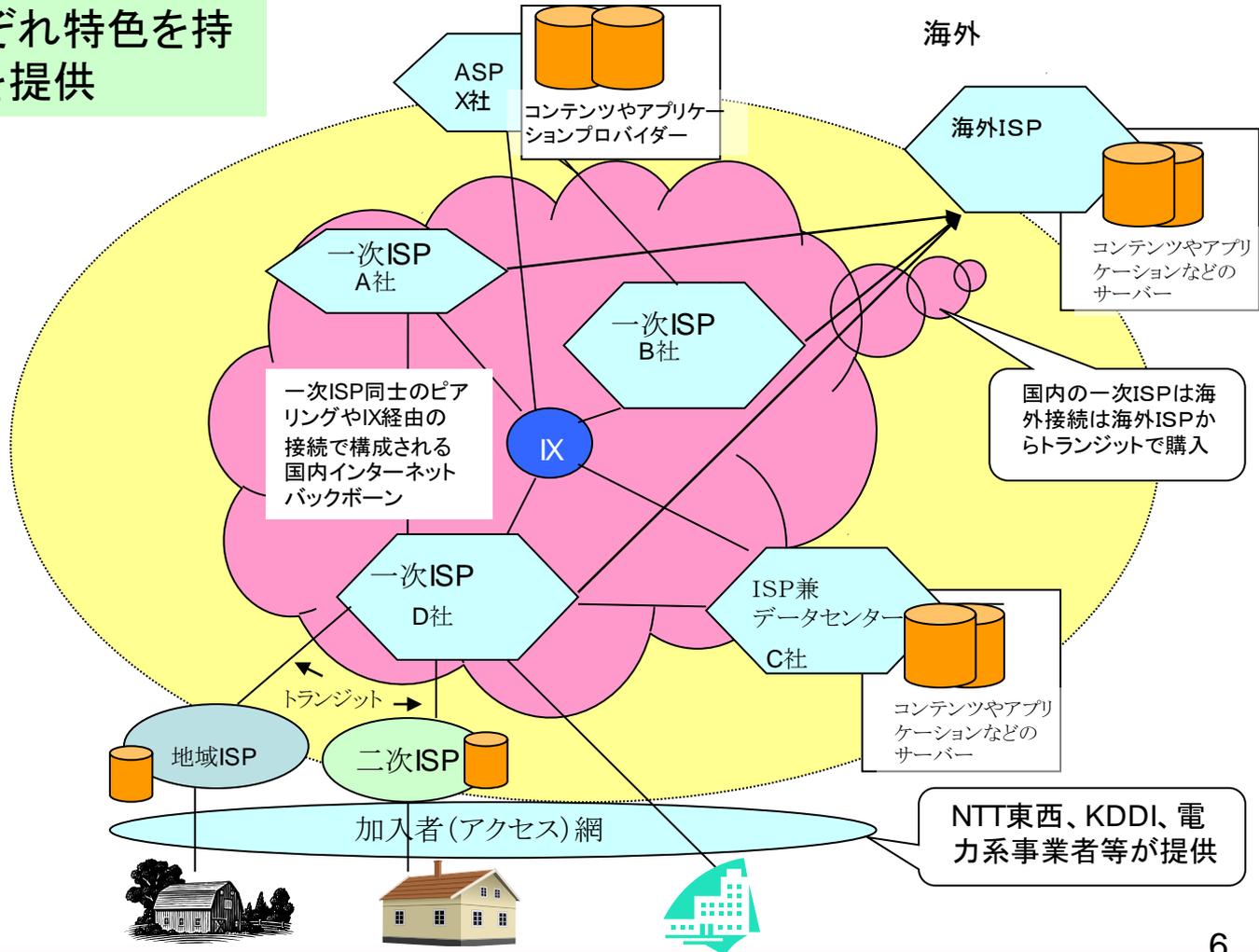
ISP同士が相互接続されているネットワークが商用の”the Internet”の実体

個性あるISPがそれぞれ特色を持ち、多様なサービスを提供

- 提供地域で分類
- 全国規模のISP
 - 地域系ISP

- 顧客で分類
- 企業向けISP
 - 卸売りISP
 - 個人向けISP

- サービスで分類
- サポートに特色
 - セキュリティに特色
 - コンテンツに特色
 - スピードに特色あるISP



日本のブロードバンドの進展は競争政策の結果

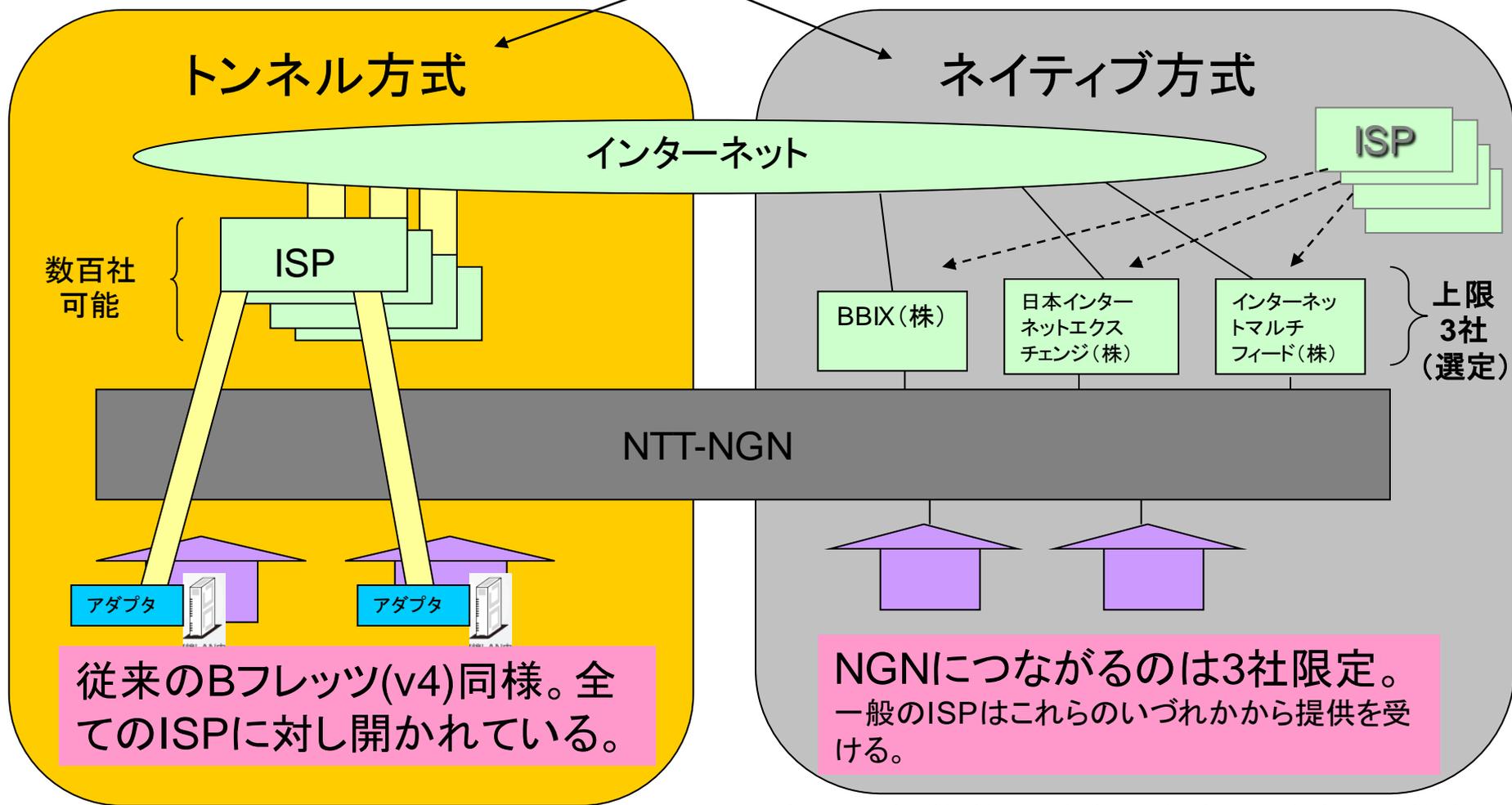
- 1999年に行われたNTTの組織改編において、NTT東西が営むことのできる業務は県内通信に限定された結果、NTT東西は長距離通信となるISPサービスは提供できないことになった。
- その結果、NTT東西のフレッツは基本的に県内に閉じたブロードバンドサービスとなり、インターネット接続はISPとの組み合わせで国民に提供されることとなった。現在は大手、中小、全国規模、地域に密着したサービスを行なうところなど、様々な合計700社以上のISPが国民に多様なインターネット接続サービスを提供している。
- ADSLでは、アンバンドル政策により多数のADSLアクセス提供会社が登場し、CATVインターネットサービス各社との競争もあいまって、世界で最も高速かつ安価なブロードバンドインターネットが実現した。
- JAIPAはインターネット接続サービス市場の活性状況を維持するためには、今後ともこの競争環境の枠組みは続けたいといけなると考える。

現在の状況への懸念

- 2011年に開始される予定のNTT東西のNGNのIPv6インターネット接続では、ネイティブ方式の接続事業者が3社に集約される。トンネル方式の競争力次第では、ネイティブ方式の接続3事業者を中心に日本のISP事業者が再編される恐れ。(次頁「参考」参照)
- ブロードバンドがFTTHに移行しつつある中で、FTTHにおけるNTT東西のシェアが高まりつつある(約70%)。競争環境が貧弱なFTTHで垂直統合が起こると、他のレイヤーの競争環境も破壊しかねない。
- ドミナントなアクセス網事業者のISP事業参入への疑問
 ボトルネック設備を提供するドミナントな一種指定電気通信設備事業者がインターネット接続を提供すると、アクセス網をベースにISPでもドミナントな状況となる懸念。その場合、競争環境が劣化し、利用者料金が高止まりする恐れ。

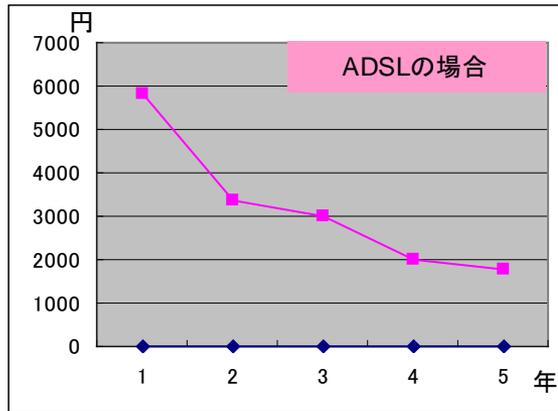
「参考」NTT-NGNのIPv6インターネット接続のトンネル方式とネイティブ方式

ISPはどちらかの方式を選択する。

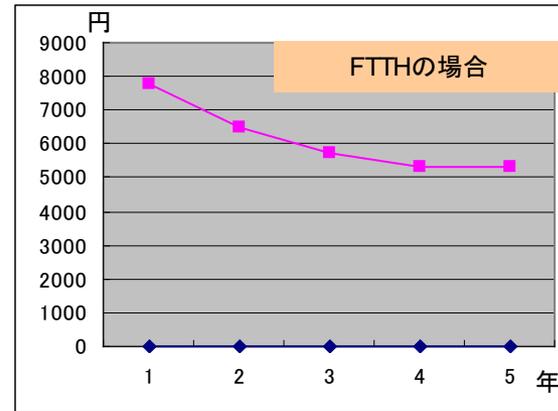


BBIXはソフトバンク等が出資、日本インターネットエクスチェンジはKDDI等が出資、インターネットマルチフィードはNTTコミュニケーションズ等が出資

ISプレイヤーの競争とアクセス網レイヤーの競争の結果が利用者向け料金に反映



競争状況が活性化しているADSLではエンドユーザー向け料金の低下は速かった。

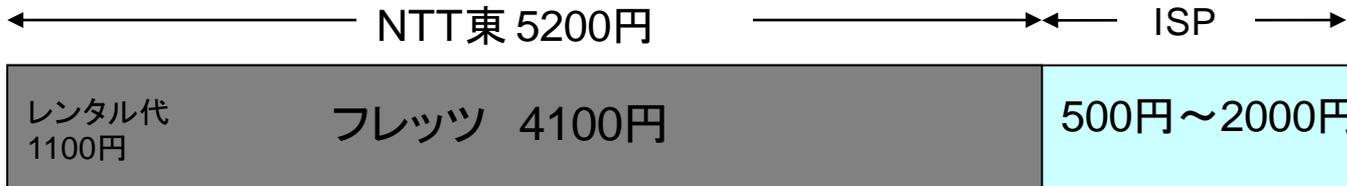


NTT東西のシェアが高い(約70%)FTTHでは、エンドユーザー料金の低下は遅い。

あるISPの利用者向け月額料金 (FTTHではホームタイプ)

サービス開始時からの年数

Bフレッツホームタイプでインターネットを利用する場合の料金のおお半はNTT東西分



利用者向け月額料金。

東日本ホームタイプの場合、価格は全て税別

エンドユーザーの料金という視点では、アクセス網における一層の競争環境が重要

インターネットにおける環境変化

- 違法有害情報問題や著作権侵害問題が顕在化。ISPに対する青少年違法有害情報へのフィルタリング提供義務化や、児童ポルノ流通防止対策(ブロックング)検討、著作権侵害防止措置検討などでISPへの義務(事業者の負担)がますます増大する恐れ。
- 国民のコミュニケーションにおける権利保障の在り方としては、表現の自由や通信の秘密と上記の関係が微妙な問題に。
- ISPはプラットフォーム提供者として、プロバイダ責任制限法ガイドラインや違法な情報対応ガイドラインなどで体制整備。
- インターネットのビジネスモデルは日進月歩
- ボットネットなどセキュリティの脅威などもグローバル化
- これらへの対応はプラットフォームを提供するISPが行なうのがふさわしい。

国民的視点

- ドミナントなアクセス網事業者がインターネット接続サービスを提供するのでは全国一律的なサービスしか提供できず、国民の多様なニーズに柔軟に対応することは難しい。国民にはISP選択の自由が必要。
- インターネットサービスは利用者により近い立場の中小、地域事業者など特性ある事業者も含めた多様なISPから提供されるべき。
- ドミナントなアクセス網事業者に対するブロードバンドの規制を緩和し、現在規制されているインターネット接続サービス事業などへの参入を認めることは、FTTH市場及びブロードバンド接続市場における競争環境劣化の要因となる。競争環境が劣化すると中長期的には利用者にとってもブロードバンドインターネット接続サービスの料金が高止まりする可能性から不利益となる。

地域情報化、活性化の鍵となる地域ISP

地域ISPは地域情報化の活動を積極的に展開。地域ISPの人材は地域に必須の存在

地域ISPの活動例

- 地域コンテンツの作成、提供
- 地域ポータル、地域SNSの運営
- 地元小中学校での教育支援
- 商店街活性化と地域まちおこし
- 地域の子育て支援(母親のネットワークコミュニティ作り)
- 高齢者のインターネット利用サポート

また、地域ISPは地方でテクニカルスキルのある人材の雇用に貢献。さらに地元企業のIT関係の支援を通じ、地場産業の雇用にも貢献

最後に

- インターネットの上位サービスの躍進を主導してきたのは常にベンチャー企業であった。
- インターネットを中心とする環境変化への対応には、上位レイヤーにおいて多数の多様な事業者が活動できるオープンなアクセス網レイヤーと競争環境が重要。
- 地域ISPは全国レベルのキャリアやISPでは提供できない、地元根ざしたインターネットのサービスとサポートを提供。地域社会の情報化、活性化のためには地域ISPの存在は極めて重要。